

「再エネ100宣言
RE Action」
発足について

RICOH
imagine. change.

2020年12月9日
株式会社リコー 顧問
グリーン購入ネットワーク 代表理事
則武 祐二

2017年4月 RE100への参加表明（日本企業として最初）

リコーの再エネ活用目標

使用電力を**2050年**までに**100%**、**2030年**までに少なくとも**30%**再生可能エネルギーで賄う

RE100参加理由

- 再エネの積極活用の企業姿勢をグローバルに明示し、社内の意識づけを図る。
- 推進中の省エネ、創エネなどエネルギー関連ビジネス展開の後押しを図る。
- ESG**投資、各種企業評価制度における評価向上に繋げる。
- 電力需要家の立場から再エネの必要性を意思表示、供給側の変革を促す。

再エネ100宣言

RE Action



社会的背景

気候変動が政治・経済の重要事項へ (ダボス2018)

気候変動は、文明にとって最大の脅威
健康や繁栄を脅かすものとして強く懸念

ナレンドラ・モディ インド首相



フランスを気候変動との戦いの好事例にしたい

石炭発電は閉鎖。経済再生の柱の一つに位置付け

エマニエル・マクロン フランス大統領



写真：WEF

気候変動は、文明存続の最大の脅威

核戦争とならぶ現在の最大のリスクと警告

ジョージ・ソロス (投資家)



写真：Technology news & trends

海外 サプライチェーンや創業以来の脱炭素

メガソーラー事業を
成功に導く情報サイト

メガソーラービジネス

トップ ニュース 探訪 特集 トラブル 水素 用語 サイトマップ

メルマガ
会員募集中

1週間分の再エネに
関する動きなどを
メルマガ独自記事で
編集長が解説します

登録無料
週1回配信

サイトマップ

アドバイザリ

RSS

お問い合わせ

協カメディア

ニュース

HOME > ニュース > アップル、「サプライチェーンまで 100%再エネ」、2030年までに実現

アップル、「サプライチェーンまで 100%再エネ」、2030年までに実現

自社の再エネ発電はすでに1GW

加藤 伸一=日経BP 総合研究所 クリーンテックラボ

いいね! 0 ツイート

「カーボンニュートラル」とは、事業活動における二酸化炭素など温室効果ガスの

引用：メガソーラービジネスウェブサイト
<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/01032/?ST=msb>

引用：Bloombergウェブサイト
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-09-15/QGO18KT1UM1401>

Bloomberg

アップル、使用電力を全て脱炭素に - 30年までにデータセンターなどで

Jess Shinkleman
2020年9月15日 10:58 JST

- これまでのクリーンエネルギーの方針をさらに強化する
- 5ギガワット相当のエネルギー実現する考え - 50億ドル余り投資へ

1日始める前に押さえておきたい世界のニュースを毎朝お届け。ブルームバーグのニュースレターへの登録はこちら。

アップルは2030年までにデータセンターやオフィスで使用する電力を全て、二酸化炭素の排出を実質ゼロにするカーボンフリーにする方針だ。同社が14日発表した。

これまでの方針の下でアップルは消費電力を再生可能エネルギーの直接購入や排出許認可で相殺し、理論上は電力を全て再生可能エネルギーで賄っていると主張してきた。ただ日が

BBC NEWS | JAPAN

ホーム コロナウイルス 米大統領選 日本 アジア イギリス アメリカ 解説 読み物

米マイクロソフト、排出する「すべてのCO2を回収」 2050年までに

2020年1月17日



米マイクロソフトのサティア・ナデラ最高経営責任者(CEO)

1975年の創業以来排出してきた二酸化炭素(CO2)について、2050年までに「すべて」回収する

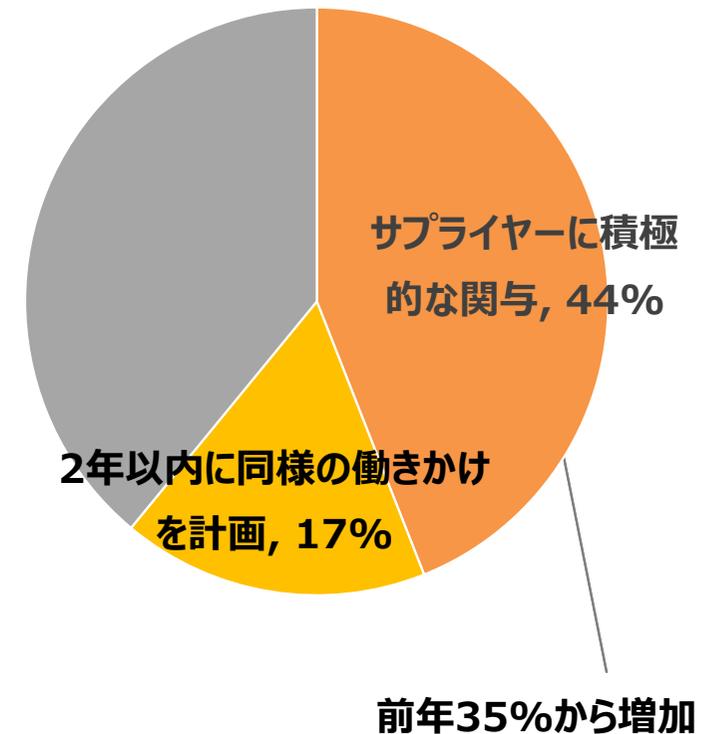
引用：BBC NEWS Japanウェブサイト
<https://www.bbc.com/japanese/51145291>

RE100企業 サプライチェーンへの関与

“RE100 年次報告の回答企業の**44%**が**サプライヤーに積極的な関与**を促す（2018年）。”

“今後2年以内に**さらに17%**の企業が**サプライヤーへの同様の働きかけを計画**”

“より多くの企業に再エネ電力に切り替えるよう奨励するだけでなく、**新しい地域や新しいタイプの企業に動きをもたらす**”



日本も 脱炭素が企業価値に直結する時代

日本経済新聞

朝刊・夕刊 ストーリー Myニュース 日経会社情報 人事ウオッ

トップ 速報 マネー 経済・金融 政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際 オピニオン スポ

有料会員限定 記事 今月の閲覧本数： 10 本中 4 本

チャートは語る 脱炭素、企業価値に直結 排出削減がマネー呼ぶ 日本、世界に見劣り

2020/10/18付 | 日本経済新聞 朝刊

保存 共有 他

ESG（環境・社会・企業統治）を重視する投資マネーが、脱炭素への取り組みで企業を選別する動きを強めている。株式市場では二酸化炭素（CO2）の排出量の増減が時価総額に影響するようになってきた。日本勢は排出量の削減で見劣りし、マネーが素通りしかねない。

「気候変動に関する社会の要請や規制が強まり、（脱炭素の）目標を設定しない企業は思わぬコストを負い、事業を失うだろう」。13日、仏保険アクサグループな…

引用：日経新聞ウェブサイト
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO65142110X11C20A0MM8000/>

読売新聞 オンライン

購読はこ

ニュース > 経済

【独自】日本生命が全投資の判断に「環境・社会貢献」を評価へ…国内初の導入、急拡大の可能性も

2020/10/20 05:00

日本生命保険は2021年4月から、すべての投融資の判断に、企業の環境問題や社会貢献への取り組みなどを考慮した「ESG」の考え方を採用する。独自に策定した評価基準を用い、経営の透明性や持続可能性の高い企業などへの投資を増やすことで、利回り向上とリスク低減を目指す。日本生命によると、全資産にESGの評価を導入するのは、国内の民間機関投資家では初めて。

ESGとは



日本生命は、保険加入者から集めたお金を市場で運用し、保険金の支払いに備えている。保有資産は約70兆円に及ぶ。日本ではこれまで、欧米などに比べてESG投資の規模は小さかったが、日本生命の動きにより、急拡大する可能性もある。

国内株式については、投資先の企業とESGの取り

引用：読売新聞ウェブサイト
<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20201019-OYT1T50218/>

再生可能エネルギーへの転換

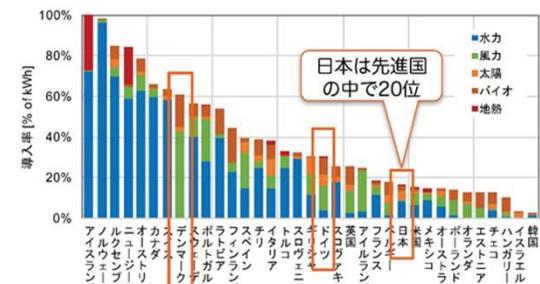
再エネコストは急激に低下 (各地で最安電源へ)



日本は出遅れた

- 日本の再エネ比率は先進国で最下位グループ。
- 国内の再エネ価格は、海外の2~3倍。
- 再エネ市場での日本のプレーヤーが減少

例：日系の太陽光シェア激減。日立は風車製造から撤退等



世界の時価総額TOP20の半数がRE100を宣言

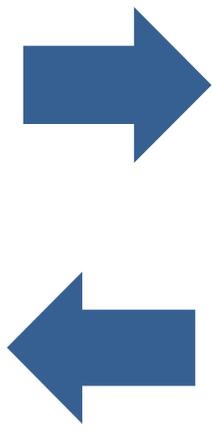
- RE100：企業が自社の電力を全て再エネに切り替えることを宣言/実践する国際イニシアティブ
- 世界の時価総額トップ20のうち、半数以上が参加
- 参加企業数は**260社**以上



再エネ市場の創造 からソリューション・イノベーションへ

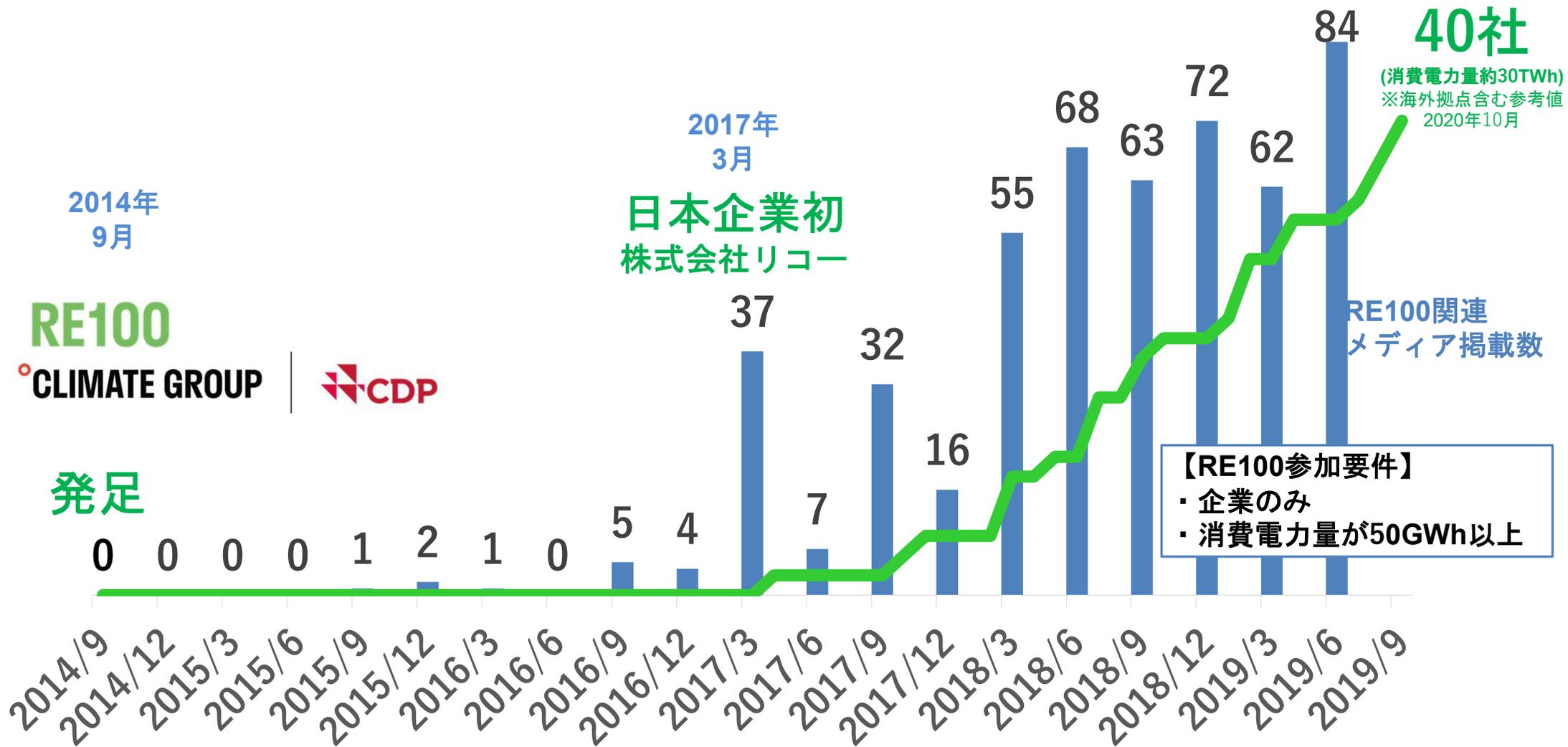
需要側 シグナル発信

供給側 新たなソリューション創出



設立背景

RE100認知度アップ（国内）



2019年10月『再エネ100宣言 RE Action』 発足

RE 100

THE CLIMATE GROUP  CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION



- ・グローバル企業
- ・社会的インパクトが大きい企業
- ・消費電力量が10GWh以上

再エネ100宣言
RE Action 



- ・消費電力量が10GWh以下の企業
- ・自治体
- ・教育・医療機関

* : The Climate Group、CDPより、RE100イニシアティブに関連して、再エネ100宣言 RE Actionへの推奨を頂いています。（但し、RE100は再エネ100宣言 RE Actionの運営に直接関与しておらず、完全に分離した運営がなされています。）

協議会：4 団体で構成

再エネ100宣言

RE Action



再エネ100宣言 RE Action協議会：GPN



グリーン購入ネットワーク(GPN)

1996年 設立

会員数は約1300（2020年3月現在）

グリーン購入が環境配慮型製品の市場形成に重要な役割を果たし、持続可能な社会の構築に資する極めて有効な手段であるという認識のもと、グリーン購入に率先して取り組む企業、行政、民間団体等の緩やかなネットワーク。

活動はグリーン購入に必要な情報の収集・提供、ガイドラインづくり、普及啓発など。企業・行政・消費者がグリーン購入に取り組むことを支援し、環境配慮型製品の開発・供給のインセンティブを与え、環境配慮型製品の市場創出、持続可能な社会経済づくりに寄与することを目的とする。

ウェブサイト <https://www.gpn.jp/>

再エネ100宣言 RE Action協議会：イクレイ



イクレイ日本

イクレイ（世界事務局：ドイツ・ボン）の日本事務所として、国内の会員自治体とイクレイの国際ネットワークとをつなぐ役割を担う。
現在、世界22の地域事務局・事務所とともに、会員自治体の活動をサポートし、イクレイが主導する国際的な都市間連携を推進している。

ウェブサイト <http://japan.iclei.org/index.html>

再エネ100宣言 RE Action協議会：IGES



公益財団法人地球環境戦略研究機関

1998年 日本政府及び神奈川県の支援により設立

本部は神奈川県葉山町に所在し、約100名の研究者が所属。約3分の1が外国籍。関西（兵庫県）、北九州、北京、バンコク、東京の各センター・事務所と共に、グローバル及びアジア太平洋地域のネットワークを生かした戦略研究を展開している。アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現に向け、国際機関、各国政府、地方自治体、研究機関、企業、NGO等と連携しながら、気候変動、自然資源管理、持続可能な消費と生産、グリーン経済などの分野において実践的な政策研究を幅広く行っている。

ウェブサイト <http://www.iges.or.jp/>

再エネ100宣言 RE Action協議会：JCLP



JCLP

日本気候リーダーズ・パートナーシップ

2009年 日本独自の企業グループとして設立

幅広い業界から日本を代表する企業を含む141社が加盟（2020年4月現在）

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、

加盟企業の売上合計は約102兆円、総電力消費量は約36Twh（海外を含む参考値・概算値）

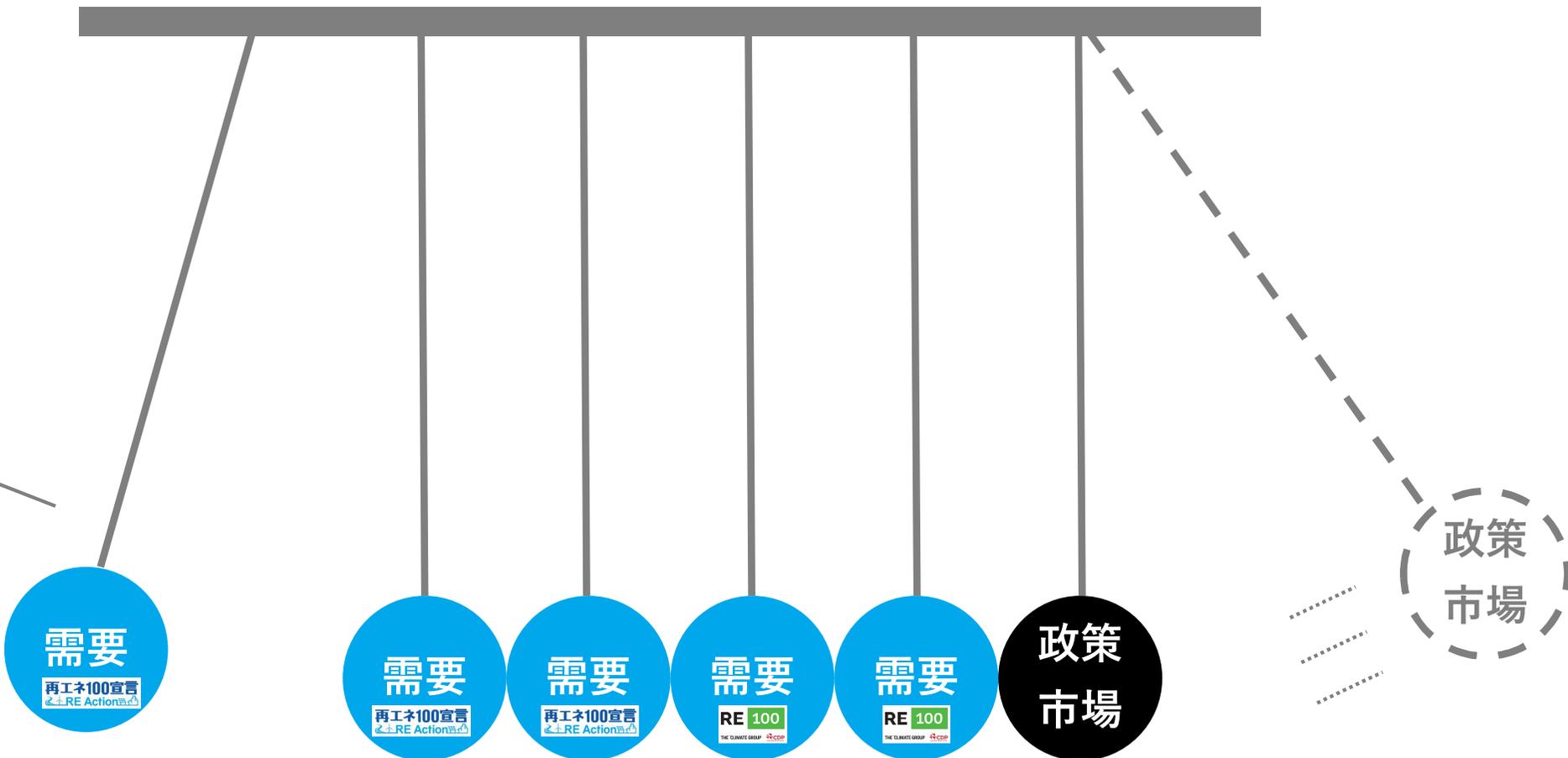
脱炭素社会の実現に向け、横浜市との包括連携協定の締結や、国際非営利組織The Climate GroupのローカルパートナーとしてRE100、EV100、EP100の普及窓口を務めるなど、自治体や海外機関との連携も進める。

ウェブサイト <http://www.japan-clp.jp/>

再エネ100宣言 RE Action

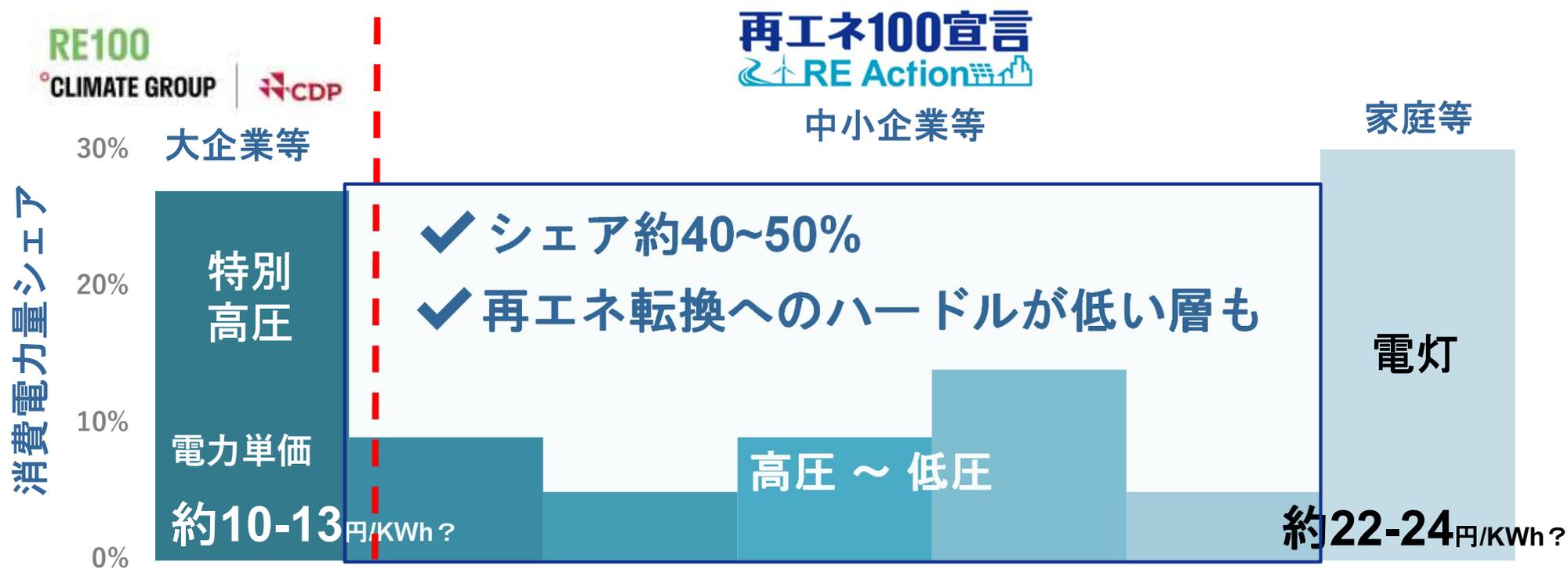
活動趣旨

需要シグナルを政策・市場へ



両イニシアティブにて、再エネ実践を拡大

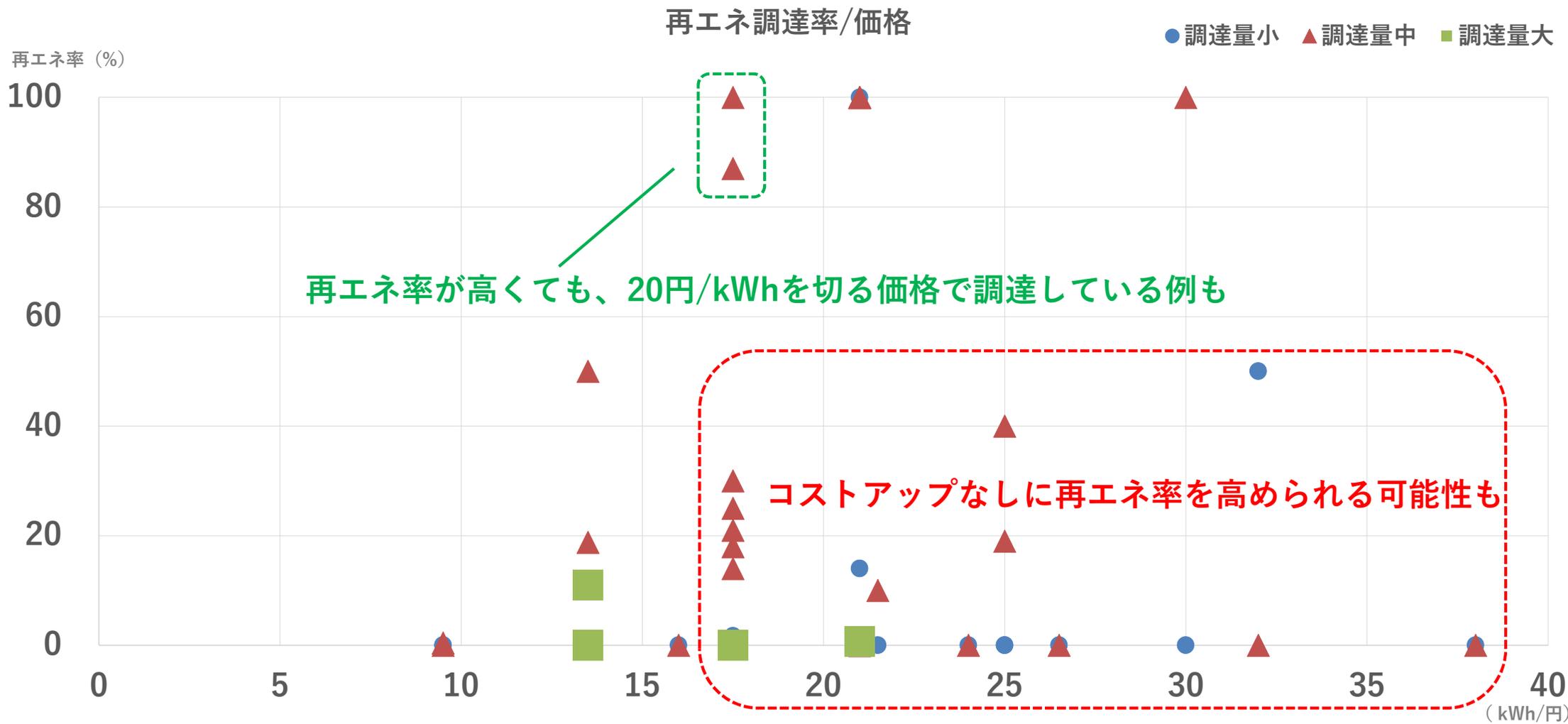
約10.5円
(19年FIT入札最低落札価格*)



* : 2019年第4回FIT入札結果より

出所 : 日刊工業新聞HP、中国電力HP、電気事業連合会FEPC INFOBASE 2014 よりIGES作成

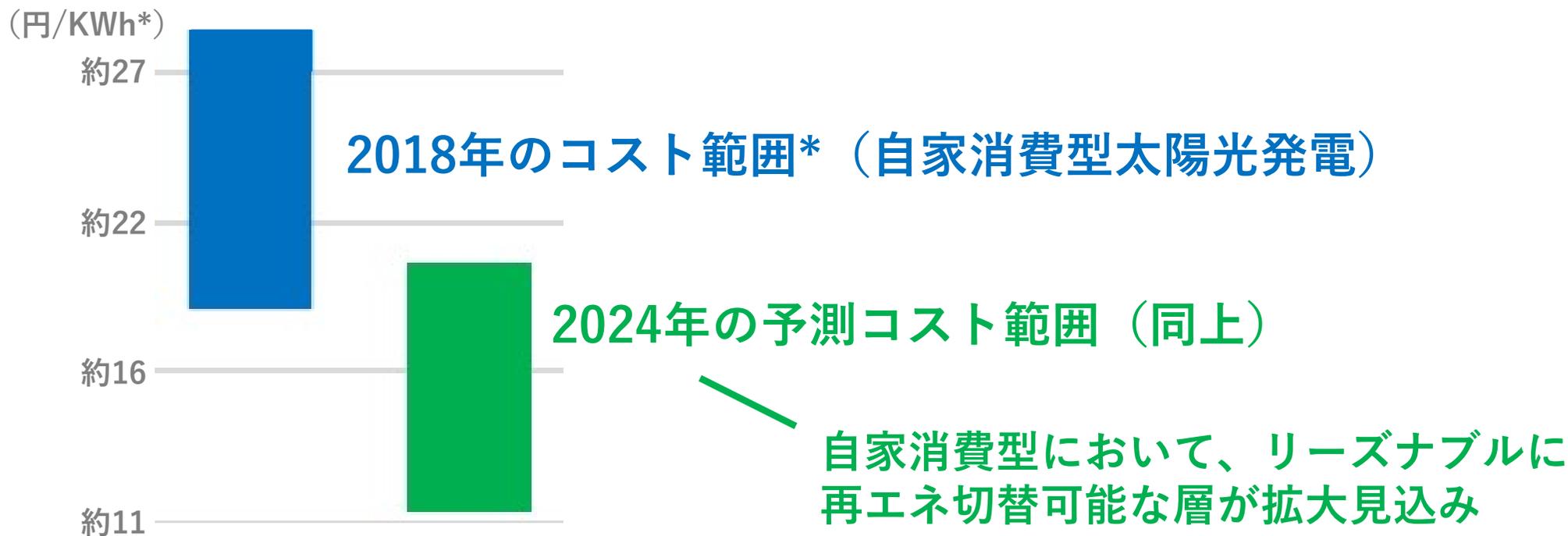
リーズナブルな調達事例も



注釈：このサンプル調査では「再エネ割合と価格」あるいは「購入量と価格」の明確な相関関係は見られていない。

再エネ割合が不明な場合は0%と回答している場合がある。価格で幅がある回答の場合は中央値を使っている。再エネ導入に積極的な企業へのアンケート結果 (N=58)

自家消費型では、リーズナブルな転換も現実的に

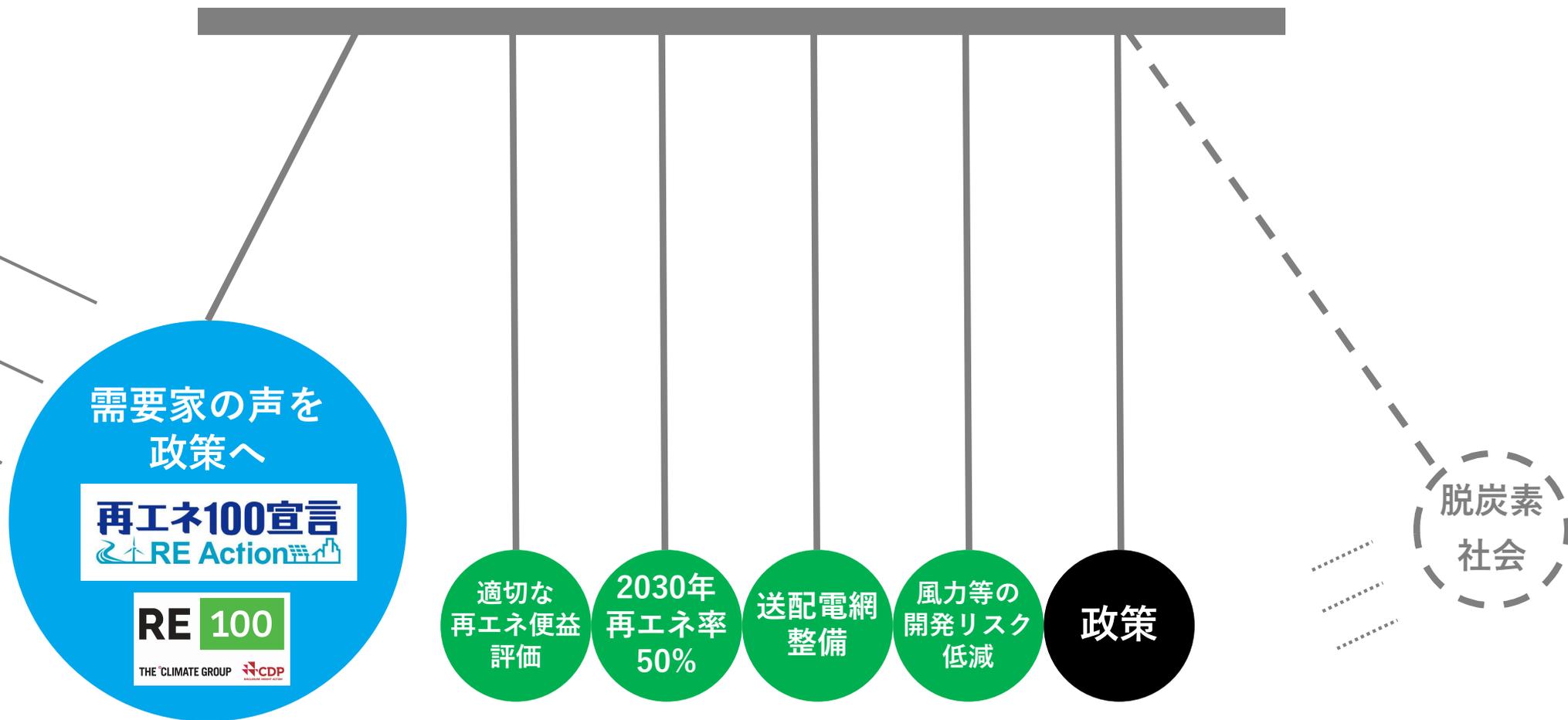


いっぽう、自家消費型のみだけでは全電力を賄えないケースも
(外部購入再エネもリーズナブルになるには・・・)

* 日本における自家消費型太陽光発電のLCOE (Levelized Cost Of Electricity、均等化発電原価)、1ドル=108.44円にて換算

出所：IEA Renewables 2019 Market analysis and forecast from 2019 to 2024 よりIGES作成

脱炭素社会への本質的な転換へ



2019年6月 RE100参加企業20社による「再エネ100%を目指す需要家からの提言」より

再エネ100宣言 RE Action

参加メリット

宣言後の反響 ～再エネ100宣言 RE Action年次報告より

取材や、記事掲載の増加による
企業ブランディングの向上

事業協業の商談依頼が数件ござ
いました

ホームページをみた顧客からの反
応は良く企業への安心感が増し
たとの声をいただいた

取引先や自治体等から問い合わせ
が多くなりました

金融機関から再エネ投資に関し
支援をする旨の連絡を受けまし
た

企業・団体のイメージアップ

モチベーションアップ

働いている人、所属している人

信頼度アップ

地域社会
取引先、関連組織

再エネ100宣言
RE Action

認知度アップ

メディア露出

ファンが増える

ビジネスチャンス

アンバサダー官公庁、自治体とのネットワーク

省庁：推奨、PR、支援

自治体：一緒に取り組みを推進

外務省

環境省

防衛省



久慈市 (参加メンバー)
一戸町 (参加メンバー)

神奈川県
横浜市
川崎市
さいたま市

浜松市
京都市

熊本県

ネットワーキング

自治体

地域での
取り組み拡大

成功事例を共有

課題
悩み事

企業・団体
(需要側)

課題
悩み事

再エネ100宣言
RE Action

ノウハウ

他自治体との
横連携可能性

協創関係

ソリューション
(例：条件に見合う
再エネ電気の調達方法)

再エネ100%促進

ネットワーキング

【2019年度 関連したイベント】

- 主催イベント 3月3日
RE100・再エネ100宣言 RE Action共同シンポジウム
～再エネ需要家結集の意義と政策・地域の重要性～
場所 大手町サンケイプラザ 300名参加予定

同日 再エネ100宣言 RE Action 参加団体・アンバサ
ダー名刺交換会
- 3月19日【Webセミナー】自然エネルギー100%の実
現に向けて！
主催 ■Climate Action Network Japan (CAN-Japan)
<https://www.kiconet.org/event/2020-03-19>
- 2月4日 環境省・松山市主催
脱炭素経営・再エネ導入セミナー・施設見学会&相談会
<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/seikatsu/kankyo/datsutanso.html>
※山陽製紙株式会社様が発表。

- 12月5日～7日エコプロ2019に出展
- 12月2日 みんな電力主催
教育関係者向け気候変動シンポジウム
「今こそ教育現場から気候変動対策を！——RE
Action For Teachers」シンポジウム
<http://www.alterna.co.jp/28493>
参加団体より千葉商科大学様が登壇。
- 11月22日、29日 株式会社日本ビジネス出版主催
収益につながる環境経営と再エネ電源調達の進め方
<https://www.kankyo-business.jp/event/detail.php?id=426>
参加団体として、東京会場はさいたま市環境局様
大阪会場は白鳳会グループ様が講演。
- 11月22日 宮城県主催
令和元年度 脱炭素経営セミナー
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-s/datsutanso-01.html>
参加団体として、大川印刷様、横浜市様より講演。

再エネ100宣言 RE Action

参加団体 事例紹介

再エネ導入の事例 1 . . . 敷地内で発電し、自家消費する

株式会社大川印刷
(神奈川県横浜市)



- 日本で初めてとなる、**初期投資0円太陽光パネル設置事業**
- ソーラーフロンティア株式会社が、90kWの太陽光発電設備を所有。2019年4月より通電。
- 株式会社大川印刷は、**太陽光パネルで発電した電力を購入し自家消費。**
- ソーラーフロンティア株式会社は17年の**契約期間内に設置・維持管理にかかる経費を回収**予定。
- 本社工場の20%の電力を太陽光発電で賄い、残り80%を**青森県横浜町の風力発電**から、みんな電力株式会社により電力購入。
- 横浜市と東北12市町村との連携協定に基づく、横浜市内企業6社の内の1社として電力使用開始。
- 横浜市地球温暖化対策推進協議会も参画し、**地元事業者がパネルの設置・維持管理**などを担う。

株式会社大川印刷の工場に
設置された太陽光発電



再エネ導入の事例 2 . . . 敷地内で発電し、自家消費する

総天然素材革工房 革榮
(千葉県睦沢町)



- 2019年に太陽光パネル13kWを導入。
- 自家消費した後、電気自動車へ充電し、余剰は売電している。
- **太陽光の設備の初期コストは12年半で回収見込み。**
- **2019年9月の台風被害**の際も、千葉県睦沢町は停電が発生したが、日中は自家発電の電力で過ごすことができた。
- **V2H機器**（クルマから家への充電）を導入しており、昼夜太陽光の電力を使用する事例。



総天然素材革工房 革榮の太陽光発電

再エネ導入の事例3・・・敷地内で発電し、自家消費する

山田建設株式会社
(山形県最上町)



- 太陽光パネル4.9kWを社屋に導入。
- 自家消費した後、電気自動車（日産リーフ）へ充電し、余剰は売電している。
- **V2H機器**（クルマから家への充電）を導入しており、昼夜太陽光の電力を使用することにチャレンジしている。
- J-クレジットも活用し、**事業所と建設現場の電力について、再エネ100%、脱炭素**を実現。



山田建設株式会社の太陽光発電

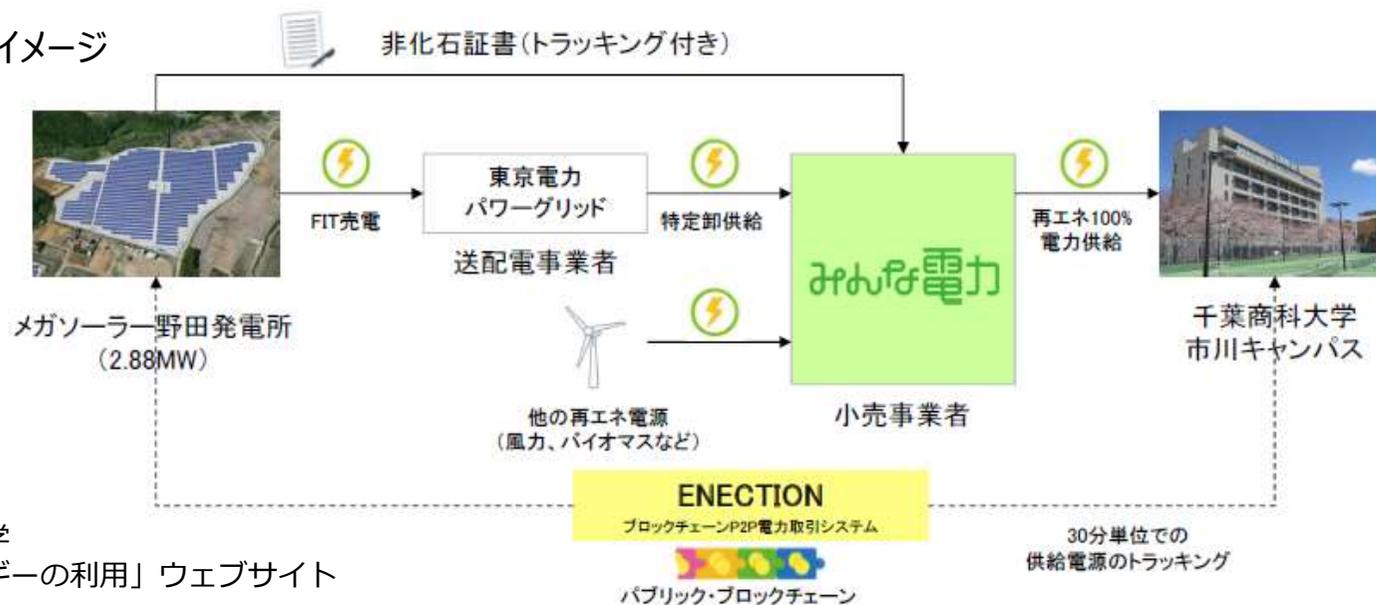
再エネ導入の事例4・・・敷地外で発電し、小売電力から購入

学校法人千葉学園 千葉
商科大学
(千葉県市川市)



- 千葉県野田市に太陽光パネル2,880kWを所有。
- 売電したメガソーラー野田発電所のFIT電気を、東京電力パワーグリッドを通じて、みんな電力株式会社に特定卸供給。
- みんな電力株式会社のブロックチェーンP2P電力トレーサビリティシステム**を利用し、メガソーラー野田発電所のFIT電気を、**千葉商科大学市川キャンパスに供給**。
- 電力の不足分は、トラッキング情報あり非化石証書付きの他のFIT電気や再エネ電力により補充し、**再生可能エネルギー利用率100%を実現**。

再エネ利用のイメージ



引用 千葉商科大学
「再生可能エネルギーの利用」ウェブサイト

再エネ導入の事例5・・・再エネ主体の電力を購入

株式会社 SouGo
(東京都江東区)



- **トラッキング情報付非化石証書や、J-クレジットなど活用した再エネ100%プラン**を契約（3拠点）。
- 再エネの証書分として数百万円程度、電力代が増加する見込みとなり、社内の反対意見があった。
- 電力会社が**デマンドデータを検証し**、コストの引き下げを提案。
- 電力消費量を抑制することで、**証書分を相殺**。
- **エアコン入替えとデマンドコントロール導入で、電気使用量が1割程度削減**できた。

01

再生可能なエネルギーの導入

※2020年度には3拠点全てで100%を達成予定



地球温暖化対策の主な原因は人間活動による温室効果ガス（二酸化炭素など）の増加であると考えられています。弊社の二酸化炭素排出量のほとんどは電力使用によるものであるため、その削減に取り組んでおります。大きな取り組みとしては、2019年4月より本社ビル(東京都江東区)、長野事業所・八寿恵荘(北安曇郡池田町)で使用する電力は再生可能なエネルギーでまかっています。本社ビルでは岩手県盛岡市にある姫神ウィンドパーク、長野事業所・八寿恵荘では長野県伊那市にある高遠さくら発電所より電力を供給しております。



株式会社 SouGo提供資料より作成

再エネ導入の事例6・・・再エネ主体の電力を購入

杜陵高速印刷株式会社
(岩手県盛岡市)



- **トラッキング情報付非化石証書を活用した再エネ100%プラン**を契約。
- 従前の一般電気事業者よりも、若干安く契約できた。



杜陵高速印刷株式会社の本社工場

再エネ導入の事例 7 . . . 再エネ主体の電力を購入

エコワークス株式会社
(福岡県福岡市)



- **事業所、モデルハウスについて、非化石証書を活用した再エネ100%プランを契約。**
- モデルハウスについては、太陽光パネルを設置しており、売電している。売電終了後は、自家消費予定。
- **再エネ電力切り替え前と同程度のコストと試算。**



エコワークス株式会社の福岡LCCM&IoTモデルハウス

再エネ導入の事例 8 . . . 再エネ主体の電力を購入

株式会社電巧社
(東京都港区)



- **トラッキング情報付非化石証書や、J-クレジットなど活用した再エネ100%プラン**を契約。
- 賃貸契約のオフィスは、**Jクレジット**または**グリーン電力証書**で対応予定。
- 電力供給契約は、既に**新電力に切り替えていたため、単価アップ**となった（5%程度）。
- 再エネ100%宣言と本業との親和性が高く、将来的な売り上げ増につなげたい。



HOMEMADE ENERGYは株式会社電巧社の
遠隔地型自家消費向け太陽光発電ビジネスのブランド

再エネ100へ【事例紹介】

2020.05.14

再エネ100宣言 RE Actionでは、再エネ100%を達成、あるいは達成見込みのいくつかの団体へヒアリングを実施しました。

課題は？コストは？・・・ポイントを抜粋して以下のウェブサイトにてご報告いたします。

<https://saiene.jp/casestudy2020>

- 事例1 株式会社大川印刷
- 事例2 総天然素材革工房 革榮
- 事例3 山田建設株式会社
- 事例4 学校法人千葉学園 千葉商科大学
- 事例5 株式会社 SouGo
- 事例6 杜陵高速印刷株式会社
- 事例7 エコワークス株式会社
- 事例8 株式会社電巧社



インタビュー動画も配信中

●敷地内で発電し自家消費する



●敷地外で発電し小売電力から購入



●再エネ主体の電力を購入



動画配信 参加団体へのインタビュー@ヒマナイヌスタジオ

第一回 株式会社大川印刷

再エネ100%を達成し、さらなる取り組みを進めています。

- ▶ 株式会社大川印刷のSDGsとは？
- ▶ 再エネに取り組むメリットとは？



第二回 エコワークス株式会社

手がける家は、ZEH（ゼロエネルギーハウス）率なんと90%！

- ▶ コロナ禍中の2020年上期には、再エネ100%なのに電気代が下がる
- ▶ 転居した新本社は、賃貸オフィスをリフォームでZEB（ゼロエネルギービルディング）化した



インタビュアー 環境ビジネスの黒岩裕子氏

参加者の声

再エネ投資 ～再エネ100宣言 RE Action年次報告より

店舗屋根上太陽光のPPAを1か所、
2020年度中の稼働を目指して計
画を進めています

太陽光発電設備の設置・グループ
内7か所600kw規模(補助金無し)

開業したホテルの電気を新電力
の再エネ由来100%電力にした

使用電力量の削減 ～再エネ100宣言 RE Action年次報告より

デマンド監視装置を設置し、最大需要電力が一定値を超えることのないよう注視しながら運用している

- ・ LED照明への切り替え
- ・ 省エネ機器への更新
- ・ デマンドコントローラ等の設置

本社の移転に伴い『ZEB』改修を実施

建物の外皮の高断熱化、高効率設備の導入による使用電力量の抑制を実現している

- ・ デマンド装置による監視
- ・ 省エネ補助金を利用した全照明のLED化
- ・ 最新空調機・印刷機の導入
- ・ ものづくり補助金を利用した最新設備導入

課題 ～再エネ100宣言 RE Action年次報告より

自家発電導入や自己託送による再エネ調達を主に考えているが、いずれもノウハウの構築等に時間を要している

賃貸オフィスのため、電灯契約をオーナー一括で契約されている

再エネ設備導入にあたっての費用対効果

本社本社では自家消費の屋根上太陽光発電システムが稼働したが、それだけでは再エネ100%にならない

店舗の使用電力は昼夜での差異があまりないことから、太陽光利用だけでは再エネ100%は困難

電力調達における限定多岐な情報リソースとアクセスの悪さ（特に提供プランや電源構成）

脱炭素経営に取り組んでよかったこと ～参加企業より



山陽製紙株式会社 (大阪府泉南市)

- 社員のモチベーションアップ ⇒ 生産性の向上
- 地域社会からの信頼 ⇒ 新卒採用にプラス
- お客様（特に大手企業）からの信頼 ⇒ 新規顧客開拓・パートナーシップ
- 新聞、テレビなどの取材増加 ⇒ 企業のイメージアップ
- 工場見学者の増加 ⇒ 企業のイメージアップ

RE100推奨メッセージ

『日本をはじめとする世界の影響力の大きな大企業が、RE100への参加を通じて世界的に電力の再エネ化100%にコミットしています。一方、行動を起こしているのはRE100へ参加している企業のみではありません。日本の中小規模企業や企業以外の団体も、RE100メンバー企業のリーダーシップに触発され、躍進する意欲を示しています。

より広範囲なクリーンエネルギーへの動きを支援するものとして、「再エネ100宣言 RE Action」がクライメイト・グループとパートナーシップを締結するJCLP*₁を始めとする協力4団体により設立されたことを喜ばしく思います。

RE100と再エネ100宣言 RE Actionは、日本で互いに協力し合いながら*₂、再エネがあらゆる規模の企業にとって事業上、理にかなっていることを証明し、そして、止められない勢いのあるこの動きを加速していくことでしょう。』

The Climate Group
RE100責任者
サム・キミンズ氏

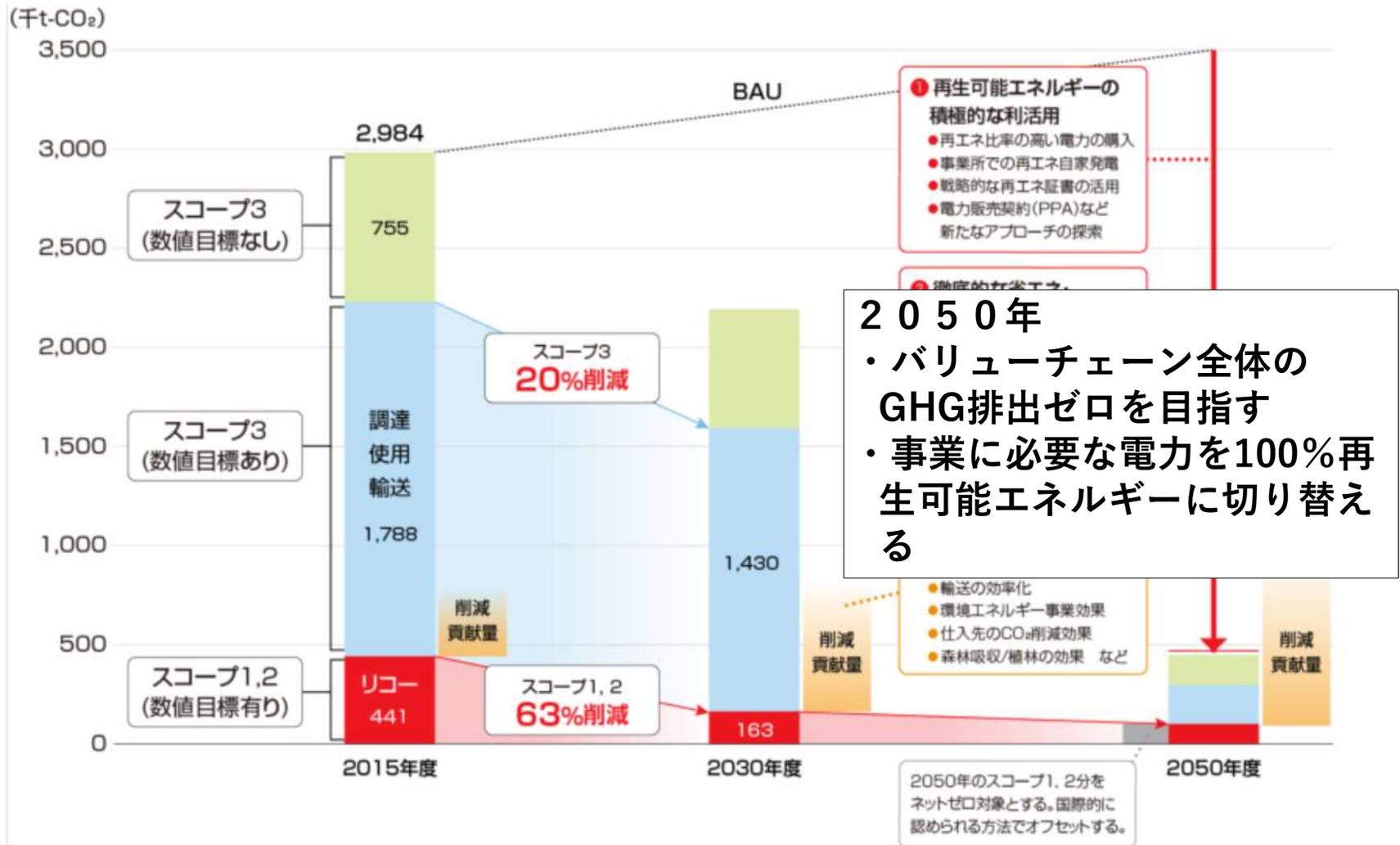


*1: 2017年4月、JCLPとTCGは日本でのRE100/EV100/EP100の普及拡大についてパートナーシップを締結。 <https://japan-clp.jp/archives/3498>

*2: The Climate Group、CDPより、RE100イニシアティブに関連して、再エネ100宣言RE Actionへの推奨を頂いています。（※ 但し、RE100は再エネ100宣言 RE Actionの運営に直接関与しておらず、完全に分離した運営がなされています。）

リコーグループの取り組み紹介

温暖化防止分野の目標 (1.5°C対応)



省エネ・再エネによる自社拠点の脱炭素化



2011年 米・カリフォルニア生産拠点 太陽光発電システム設置



2017年6月 アジアパシフィック本社 RE100達成計画を発表



2017年4月 米・ニュージャージー販売拠点 太陽光発電システム



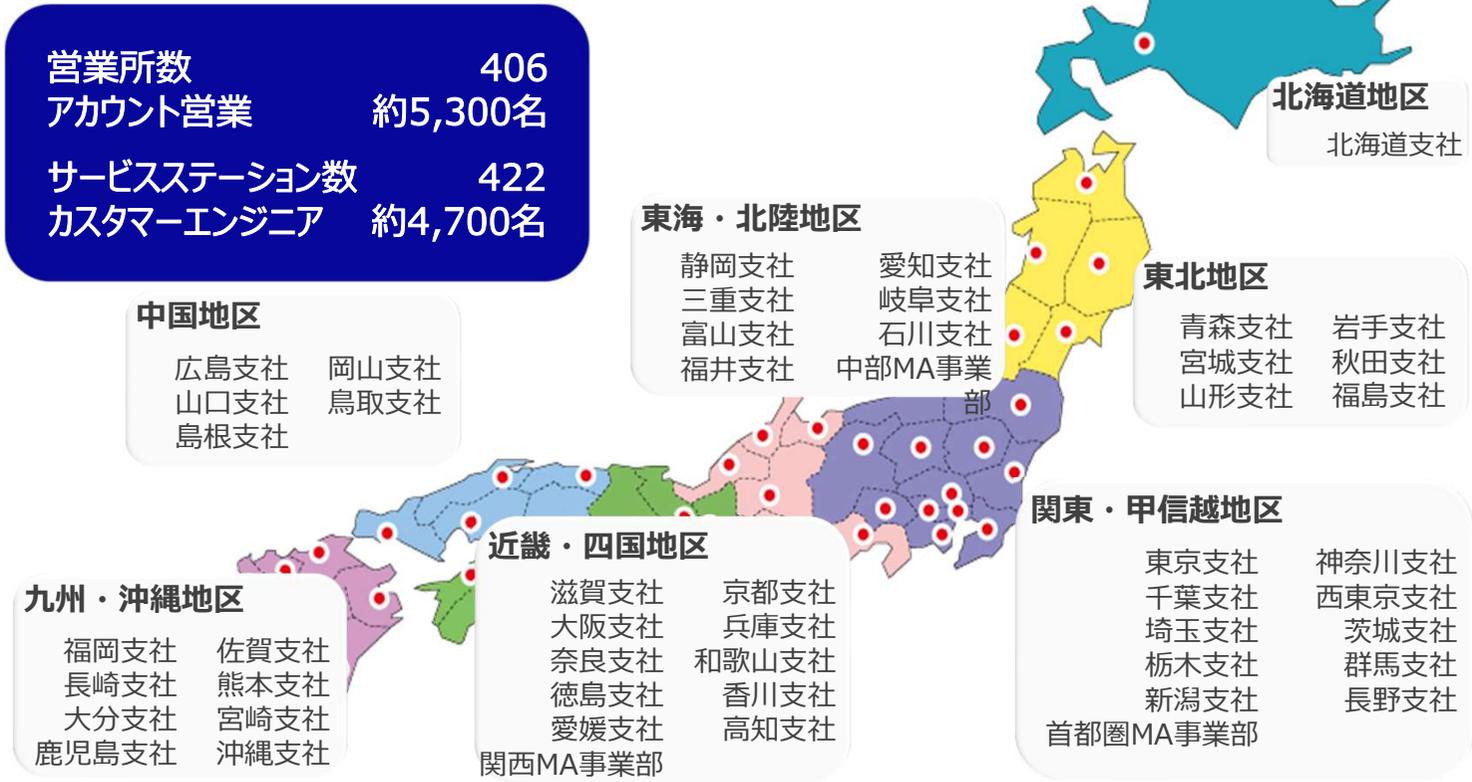
2017年現在 欧州では5販社が100%再生可能エネルギーを達成



2019年3月 リコージャパン 岐阜支社 「Nearly ZEB」 認証を取得

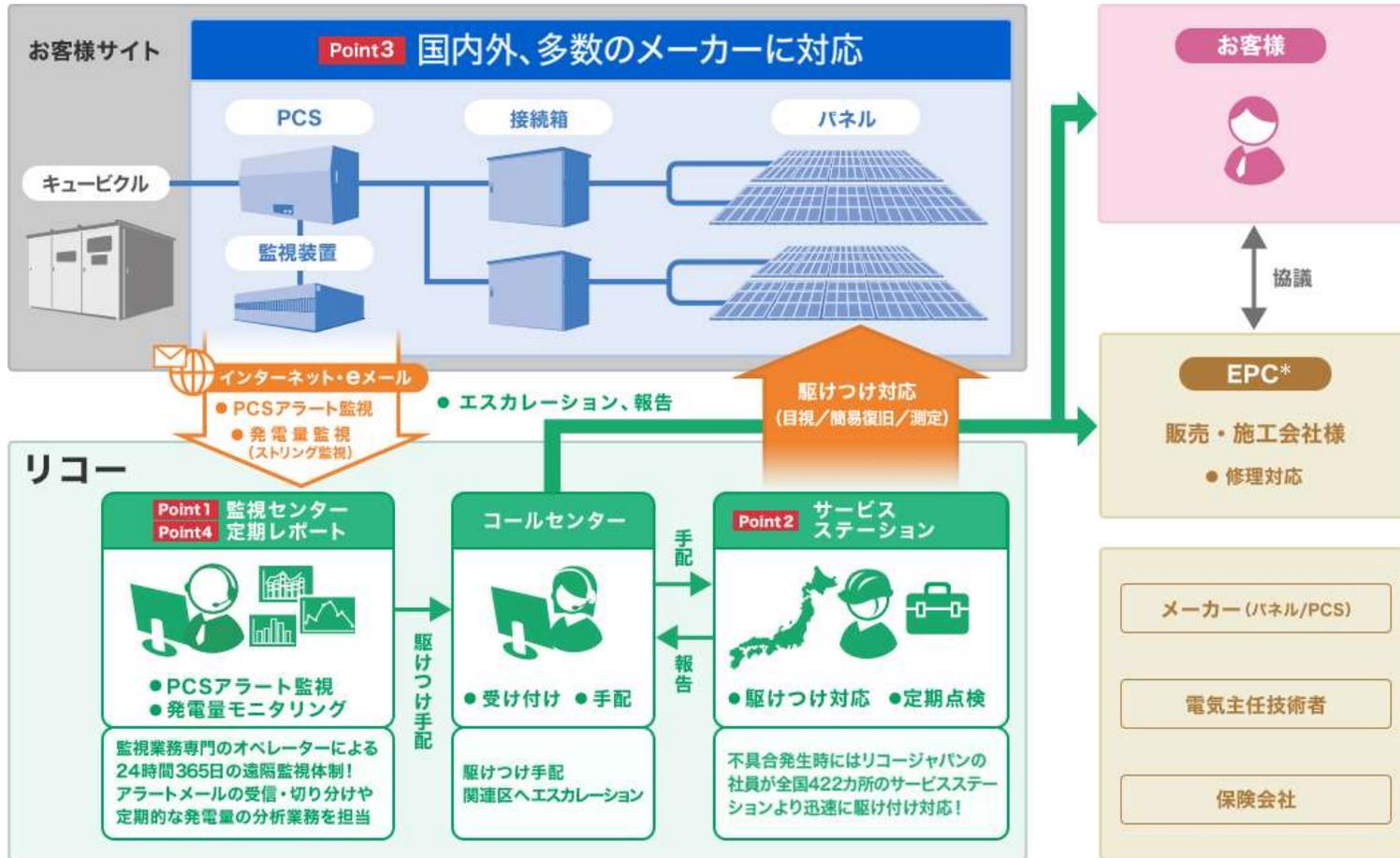
全国網による地域に根ざした活動

各都道府県の48支社と4つ事業部で全国をカバー。
約5,300名のアカウント営業、約4,700名のカスタマー
エンジニアが地域密着でお客様に価値をご提供します。



太陽光発電O&Mサービス

安定稼働をサポート : 全国420箇所、235MW (2018年3月現在)



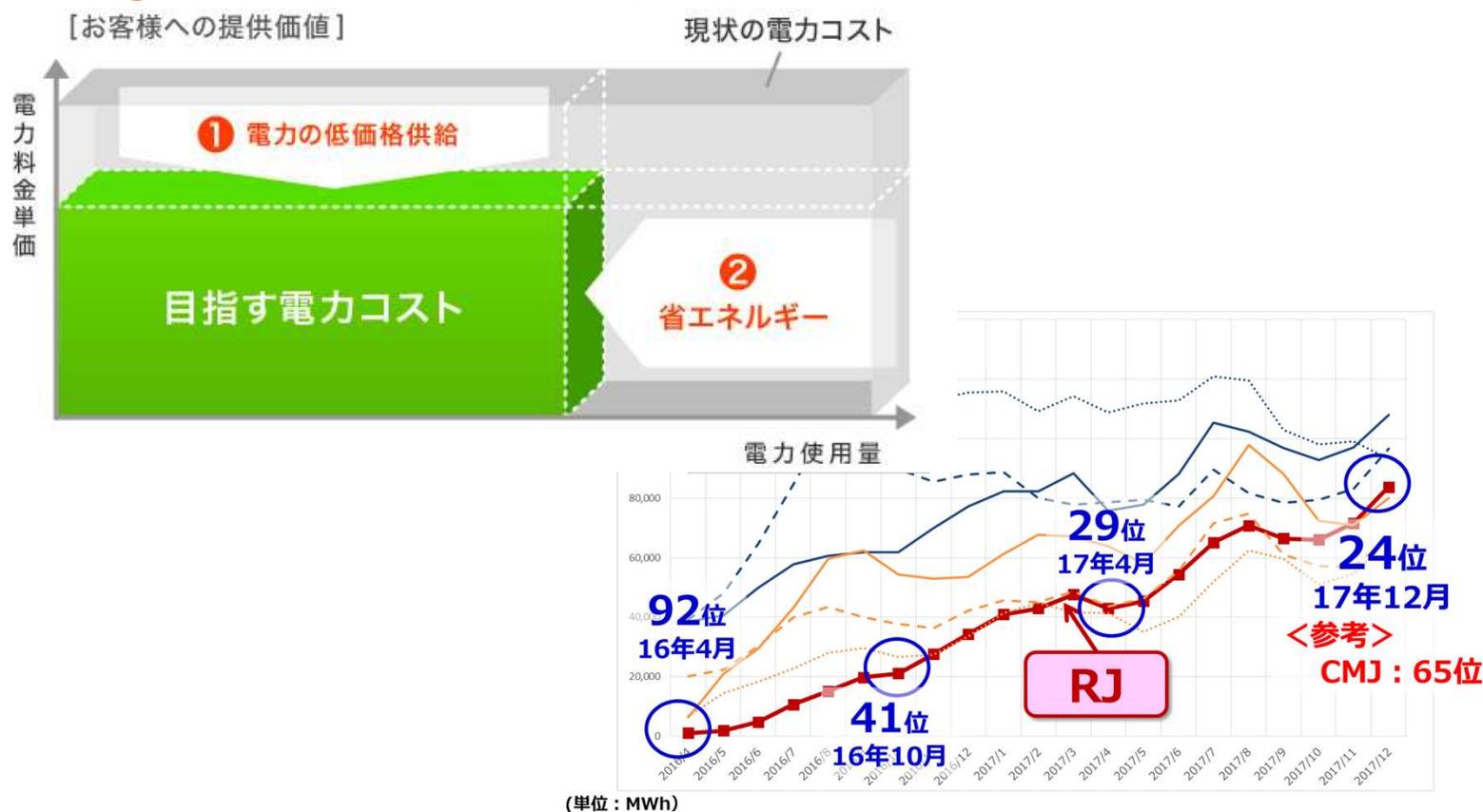
EV充電器のトータルサポート

- 設計から運用・保守までサポート
- EV充電器をリースで提供
- コールセンターで365日操作説明や修理受付
- 全国を網羅するリコージャパンのサービス体制で運用・保守を支援



さいたま市役所の例

- ① お客様がご使用の電気料金の低減
- ② 省エネルギーに向けた最適なソリューションのご





地方創生・包括連携協定の締結

実績【連携協定の締結】

- [2020.10.20](#)佐賀県みやき町と地方創生の推進に係る包括連携協定を締結
- [2020.10.14](#)海老名市教育委員会と「学校教育と地域の発展」に係る教育連携に関する協定を締結
- [2020.07.21](#)佐賀県佐賀市と連携協定を締結
- [2020.07.03](#)尚綱学院大学と相互協力に係る包括連携に関する協定を締結
- [2020.03.26](#)宮城県角田市および角田市教育委員会と地方創生に係る包括的地域連携に関する協定を締結
- [2020.02.07](#)愛知県尾張旭市と働き方改革及びSDGsの推進に関する連携協定を締結
- [2019.11.29](#)広島県広島市と地域活性化包括連携協定を締結
- [2019.09.27](#)兵庫県加西市と地域創生に係る包括的地域連携協定を締結
- [2019.07.04](#)静岡県浜松市と地方創生に関する包括連携協定を締結
- [2019.06.05](#)長野県木曾町と地域資源の利活用促進に係る連携協定を締結
- [2019.05.31](#)鹿児島県志布志市と地方創生に係る包括的連携協定を締結
- [2019.05.13](#)岩手県と包括連携協定を締結
- [2019.05.08](#)栃木県大田原市と地方創生に係る包括的連携協定を締結
- [2019.03.28](#)茨城県行方市と地方創生に係る包括的連携協定を締結
- [2019.03.13](#)千葉商科大学と地方創生に係る包括的地域連携に関する協定を締結
- [2018.11.07](#)大阪府と地域活性化に向けた包括連携協定を締結
- [2018.09.28](#)北大阪商工会議所と地域の活性化に係る包括的連携協定を締結
- [2018.08.28](#)東京都東大和市と地方創生に係る包括的連携協定を締結
- [2018.07.03](#)和歌山県上富田町と地方創生に係る包括的連携協定を締結
- [2018.06.21](#)和歌山県白浜町と地方創生に係る包括的連携協定を締結
- [2018.03.26](#)静岡県と包括連携協定を締結
- [2018.03.07](#)東海村と「しごとの仕方改革」の推進に係る連携協定を締結
- [2018.02.23](#)沖縄県大宜味村と包括的連携に関する協定を締結
- [2018.02.21](#)香川大学と地域の発展と活性化に向けて包括連携協定を締結
- [2018.01.30](#)岡山県津山市と包括的連携に関する協定を締結
- [2017.12.07](#)茨城県坂東市、坂東まちづくり株式会社と地方創生に係る包括的地域連携に関する協定を締結
- [2017.09.20](#)京都府宮津市と地方創生に関する連携協定を締結
- [2017.08.28](#)徳島県と地方創生に関する連携協定を締結
- [2017.08.23](#)知名町や南日本情報処理センターと地方創生に関する協定を締結
- [2017.05.18](#)沖縄県糸満市と包括的連携に関する協定を締結
- [2017.05.17](#)沖縄県島尻郡久米島町と包括的連携に関する協定を締結
- [2017.03.29](#)沖縄県南城市と包括的連携に関する協定を締結
- [2017.03.29](#)高知県と地方創生の推進に向けた連携と協力に関する協定を締結
- [2017.01.25](#)新潟県胎内市と地域活性化に関する連携協定を締結
- [2016.11.18](#)宮崎県と地方創生に係る包括的連携を締結
- [2016.10.05](#)福井県坂井市や福井銀行、福井信用金庫と地方創生に係る包括的地域連携に関する協定を締結
- [2016.09.27](#)宮崎市と地方創生に向けて包括的連携協定を締結～宮崎市民の生活の質の向上と地域活性化に向けた重点プロジェクトを推進～

愛知県尾張旭市

静岡県浜松市

長野県木曾町

静岡県

群馬県中之条町
 リコーグループは、設備のリース運用、敷設工事、O&M（Operation & Maintenance <運用管理・保守>）の3役をワンストップで対応するサービスを展開。



福井県坂井市、福井銀行、福井信用金庫

リコーリースの環境分野取扱高の拡大

2017年1月 木質チップ燃料のバイオマス発電のバイオマスパワーテクノロジーズ（三重県松阪市）に出資

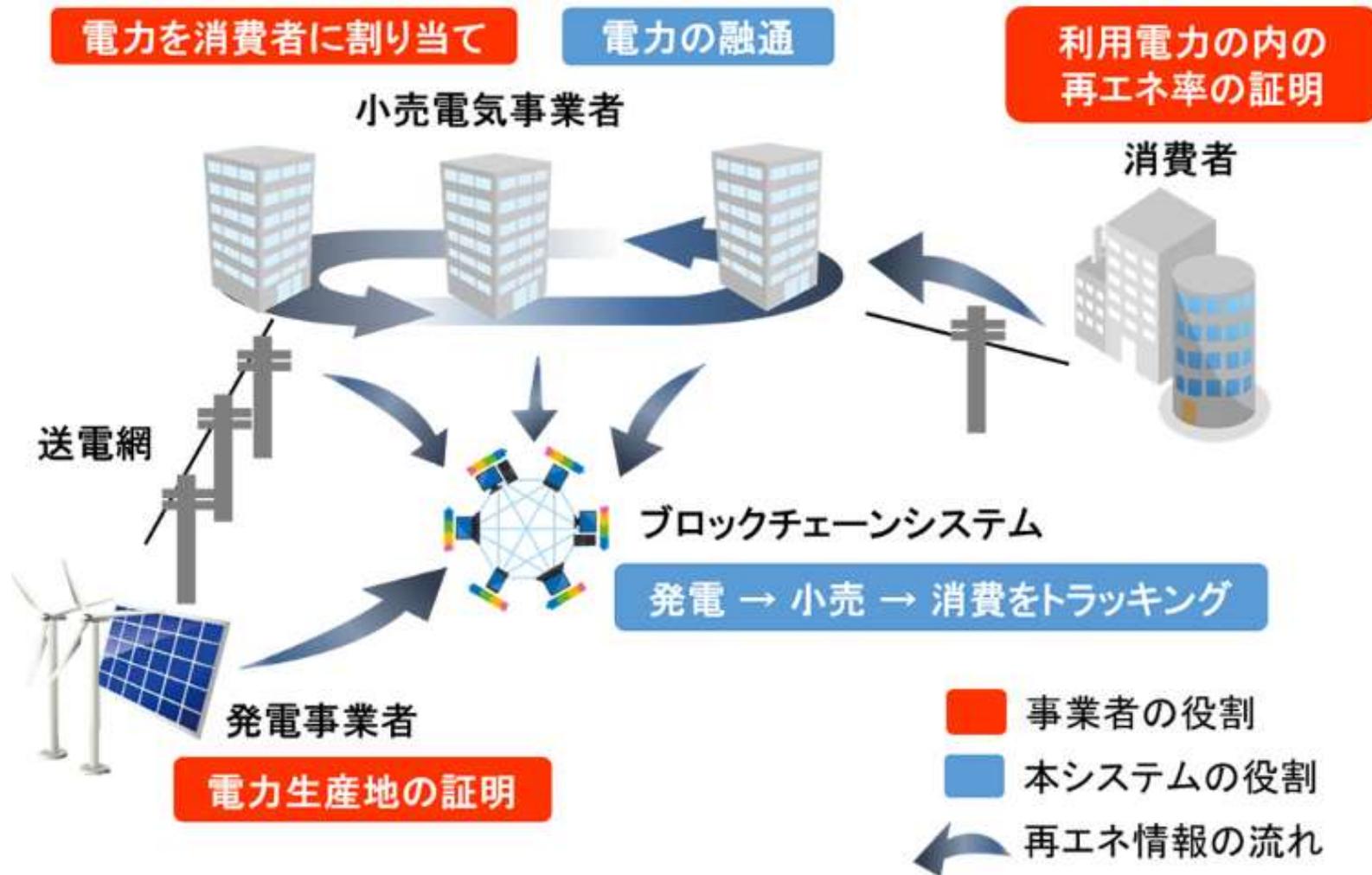
2018年6月 リコーリースの定款変更
「電力の供給・売電・仲介等の事業」の追加

2018年7月 小水力発電設備に対する割賦販売開始

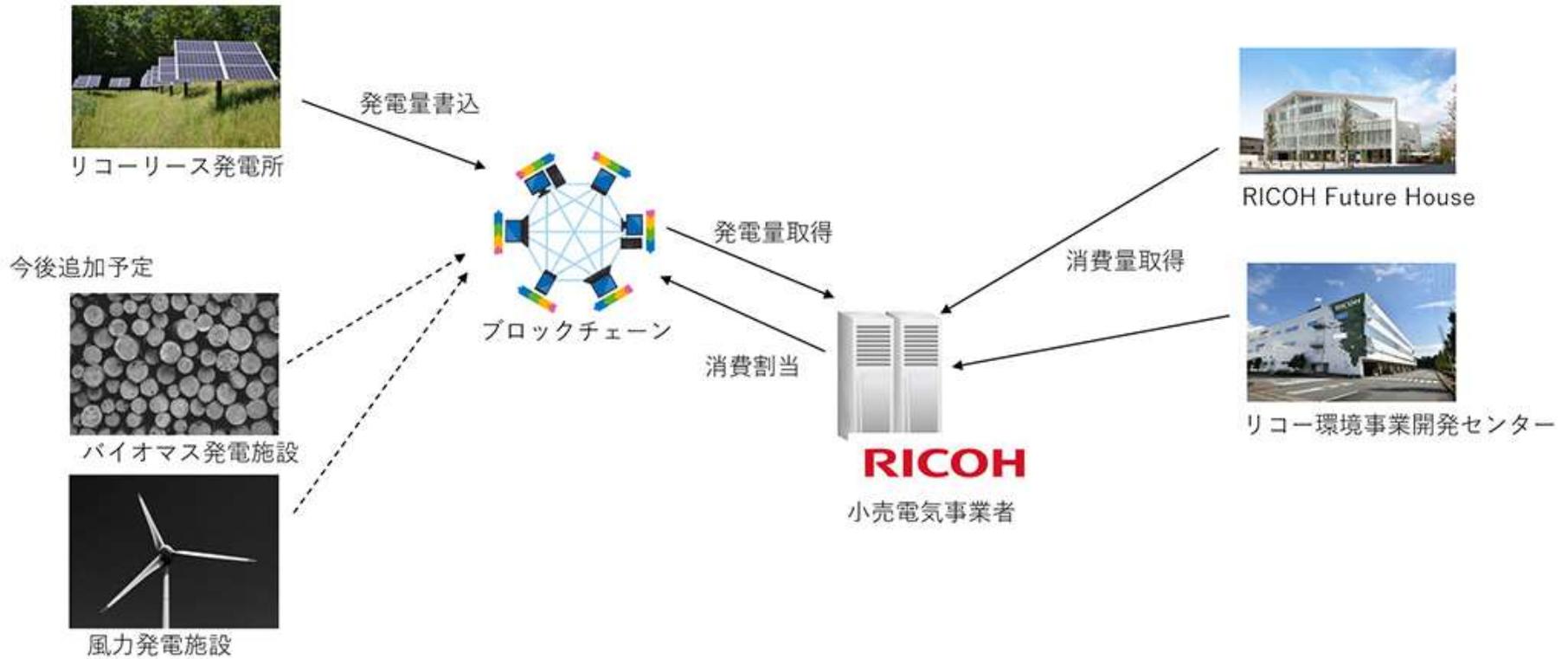
2018年9月 グリーンボンド発行 100億円 0.19% 5年
太陽光発電設備向けリース・割賦事業における既存の設備投資資金のリファイナンス

株式会社大分銀行
学校法人埼玉医科大学
第一建設工業株式会社
大同火災海上保険株式会社
公益社団法人新潟県私学振興会
平塚信用金庫
三井住友信託銀行株式会社

ブロックチェーンによる再エネの見える化



実証実験のイメージ図



消費量を示すアプリケーション

電力取引デモシステム

- ダッシュボード
- 発電事業者リスト
- 発電実績
- お客様リスト
- 消費と再エネ割当実績

消費と再エネ割当実績

お客様 前日 昨日

日付	再エネの割合	再エネ割当量	消費量
2020/06/21	63%	462.8kwh	735kwh



再エネ100宣言 RE Action

ご参加
お問い合わせについて

ご参加などお問い合わせ



参加団体 募集中

✉ reaction@gpn.jp

再エネ100宣言 RE Action協議会
(グリーン購入ネットワーク (GPN)事務局内)

担当 金子貴代

TEL 03-5829-6912 FAX 03-5829-6918